

令和7年度第1回栗原地域普及活動検討会次第

日時：令和7年9月2日（火）

午後1時30分から午後4時まで

場所：栗原市若柳総合支所　ほか

1　開　会

2　挨　拶

3　現地視察（資料2）

プロジェクト課題 No.3 「土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上」

4　令和7年度普及指導計画の全体説明（資料1）

5　課題検討（資料2）

プロジェクト課題 No.3 「土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上」

6　プロジェクト課題の取組状況説明（資料2）

（1）プロジェクト課題 No.1 「加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保」

（2）プロジェクト課題 No.2 「金成有壁地区の活性化ビジョンの実現」

7　意見交換

8　閉　会

一歩ずつ前進、次世代につながる ～持続可能で多彩な栗原農業に向けて～

栗原農業改良普及センター

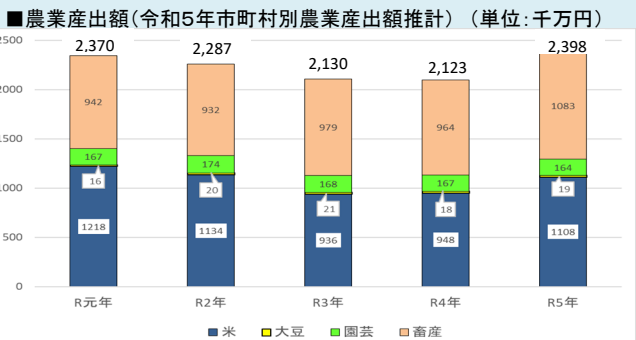
みやぎ食と農の県民条例基本計画 (R3～12)

- I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)**
- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進
施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化
施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給
- II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲かる農業)**
- 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
施策5 先端技術を活用した農業生産の効率化と高度化
施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立
施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興
施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化
- III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)**
- 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村
施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出
施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり
施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

栗原市農業の概要

■農家数、基幹的農業従事者数(農林業センサス)			
	2010年 (H22)	2020年 (R2)	増減率 (%)
総農家数 (戸)	8,267	5,501	▲33.5
基幹的農業従事者数(人)	6,325	4,667	▲26.2
15～59歳	1,494	603	▲59.6
60～69歳	2,013	1,647	▲18.2
70歳以上	2,808	2,417	▲13.9

■農地(令和5年作物統計調査)	
経営耕地面積	17,500ha
うち 田	15,000ha(水稲9,280ha)
畑	2,520ha



■農業生産の動き

栗原市は県内有数の良質米の産地であり、品種構成の約7割を占める「ひとめぼれ」のほか、業務用多収品種の「萌えみのり」、「にじのきらめき」をはじめ、「つや姫」、「だて正夢」、「金のいぶき」などが作付けされています。令和6年産米はJA概算金大幅に引き上げとなり、生産者の所得向上が期待される一方で、今後も米価の安定を図るためには、需要に応じた米づくりの推進がますます重要となります。野菜は、農業法人の大規模養液栽培によるパプリカ、トマト、葉菜類と、指定産地となっているきゅうりが産出額をけん引しています。また、平成26年度から関係機関が一丸となって、ズッキーニの産地化に取り組んでいるほか、大規模土地利用型園芸品目としてのたまねぎの栽培が増えてきています。

農業改良助長法 (S23.7.15公布)

協同農業普及事業の運営に関する指針・ガイドライン

宮城県実施方針(R3～7)

栗原地域基本方針 (R3～7)

1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

地域農業の担い手である認定農業者の中で、近年は法人(農地所有適格法人)の占める割合が増加傾向にあり、加えて新規就農者の約半数は農業法人への雇用就農である。この現状を踏まえ、法人化の意向ある個別経営体や集落営農組織の法人化を推進する。

また、地域の農業労働力が減少する中、法人や大規模経営体への先端技術等の導入支援を進め、新規就農者等の若手スタッフを抱える法人等の経営安定化を支援し、米と畜産の産出額維持を図る。併せて、園芸産出額の増大を目指す。

- (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
(2)新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
(3)先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援
(4)園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
(5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

当地域は本県農業産出額の12%を生産し、うち9割が米と畜産に特化して、輸出用米の生産にも取り組んでいる地域として、国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティの導入を推進する。同時に、優良種子生産、農業の適正使用、放射性物質対策や土壌カドミウム対策など食の安全・安心を支える取組を継続する。

- (1)食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
(2)多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援

3 多彩な『なりわい』の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域の特性・資源を生かした農村振興を図るため、関係機関との連携等地域の合意に基づくコミュニティビジネスや野生鳥獣被害対策支援、環境負荷低減に資する生産体系の構築支援など多様な取組を支援する。また、自然災害や新型コロナウイルス等感染症のまん延に対する備えを強化する取組及び地震や豪雨等の大規模自然災害からの復旧・復興に向けた取組を推進する。

- (1)地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
(2)関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
(3)環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
(4)大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

令和7年度普及指導計画

プロジェクト活動

重点活動

※プロジェクト活動:重要かつ緊急的な課題のうち、課題解決に向けて短期間で成果を出すために取り組む課題

1 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 (◎柏谷、三上、船山、佐藤颯)

- 対象 : (株)吉尾ファーム
(株)伸和ファーム
●計画期間: R6～8年度
●内容
・生育ステージごとの肥培管理、病害虫雑草対策等の指導



たまねぎの収穫作業の様子

- ・直播たまねぎの栽培体系の検討

- ・RTKを活用した、効率的な作業体系の検討

2 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 (◎佐藤英、田中、荒川、相澤)

- 対象 : 天水の郷 有壁創生会 36人
●計画期間: R6～7年度
●内容
・酒造会社との連携強化に向けた活動内容の確認、意見交換支援



稲刈り体験会の様子

- ・法人設立後のアフターフォロー(中長期的な経営計画支援、営農支援など)

3 土地利用型経営体大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上 (◎佐藤颯、堀内、猪野)

- 対象 : 町館営農組合 役員7人
個別経営体1人
●計画期間: R6～7年度
●内容
・単収・品質向上のための技術支援
「単収・品質向上栽培チェックリスト」の評価をもとにした管理作業の見直し支援等



RTK直進アシストトラクターによる中耕培土作業

- ・作業精度向上・難防除雑草対策支援
「大豆栽培支援マップ」の記録をもとにしたほ場選定や管理作業の見直し支援等

※重点活動:農政や県の重要施策に合わせ取り組む、重要かつ緊急的な課題(支援対象がプロジェクト課題より幅広い)

- 1 新たな担い手・女性や多様な人材活躍支援
対象:就農希望者、就業5年以内の新規就農者、女性農業者、栗原市生活研究グループ連絡協議会等
内容:就農相談、巡回指導、支援施策情報提供、研修会、協定書作成支援等
- 2 地域の核となる経営体の経営発展支援
対象:経営改善に意欲的な集落営農組織、農業法人及び個別認定農業者
内容:経営診断、経営に関する情報提供、専門家派遣、法人化支援等
- 3 地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援
対象:大規模露地園芸品目に取り組む生産者
内容:大規模露地野菜産地の確立に向けた生産拡大支援
関係機関と連携した機械化体系の導入による生産性の向上
大規模露地園芸品目増収に向けた栽培栽培実証と定着支援
- 4 水稲の省力・低コスト化を目指した生産及び実需のニーズに対応した生産支援
対象:水稲乾田直播栽培生産者
多収穫米生産者
内容:水稲乾田直播栽培技術の定着支援
多収穫米栽培技術の向上支援

一般活動

- 1 水稲生産における主食用米の低コスト・高品質生産技術の支援
2 水稲・大豆の優良種子の生産支援
3 水田を活用した転作作物の安定生産支援
4 施設野菜の安定生産支援
5 露地野菜の安定生産支援
6 果樹の安定生産支援
7 花き類の安定生産支援
8 家畜飼養管理及び飼料作物の安定生産支援
9 経営管理能力向上支援
10 アグリテックの活用に向けた支援
11 気候変動に対応した栽培技術等導入支援
12 6次産業化・農商工連携等を旨とする経営体育成支援
13 迅速な情報発信と生産者の情報活用・発信支援
14 家畜排せつ物等有機資源の有効活用による循環型農業の推進
15 安全・安心で環境と調和した農産物の生産支援
16 新規就農者の確保と定着支援
17 地域の多様な担い手組織の活性化支援
18 栗原市の各種農業関連ビジョン等の策定・実践支援
19 中山間地域における地域資源を活用した活性化支援
20 鳥獣被害対策の実施による農作物被害の軽減支援
21 農福連携の取組支援

調査研究

各普及指導員が、それぞれの専門項目に関する技術及び普及指導活動方法について、資料調査、実態調査、試験・実証等による調査研究を行い、成果を普及活動に活用

- ◆展示・実証等設置(6か所)
・設置作目:水稲、大豆、飼料用とうもろこし
◆各種情報調査(全24項目)
・各作目の生育調査・面積、新規就農者・家族経営協定等

課題No. 3			
課題名 土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上「アグリテック」「みどり戦略」関連課題			
計画期間		令和6年度～令和7年度	
対象名及び対象者数		町舘営農組合 役員7人、個別経営体 1経営体	
課題の背景		- 栗原地域では、大豆の単収が県平均より低く、大豆転作の取組が収益力向上に結びついていない（大豆平均単収(5か年平均 H30～4年)：宮城県 159kg/10a、栗原市 136kg/10a）。 - 令和5年度の普及センターのプロジェクト課題において、大豆栽培での難防除雑草と蔓化・倒伏の課題を解決するための技術支援により収量増加が確認された。 - 単収が低い要因は、雑草が繁茂しているほ場が多いためと考えられ、栽培管理作業において作業毎の目的や重要性について理解が不十分で、精度の高い実施方法ができていないと推測する。栽培管理技術の作業精度の向上のためには既存の作業の見直しとRTK等を活用した精度の高い技術の導入の検討が必要となっている。 - 加えて、大規模法人等では、水稻等他作物の作業受委託等面積が年々増加しており、大豆の栽培管理作業が適期に行われないことが多く、ほ場や大豆の生育状況に応じた適切な作業が実施されていない。 - 対象経営体においても単収が 120kg/10a 程度となっており、同様の課題を抱えている。 - 作付品種はミヤギシロメが最も多く、次いでタチナガハとなっている。実需からはタチナガハよりも加工適性が優れる品種の導入が期待されており、栗原地域での新たな品種候補の栽培適性、収量・品質の確認が必要となっている。 (前年度までの実施状況と今後の改善方向) - 町舘営農組合：組合長を中心に「大豆栽培チェックリスト」を記録して作業項目ごとに実施結果について自己評価を行い、改善が必要な作業項目を明確にすることができた。今後、改善が必要な作業項目の作業精度向上のための改善策・次期作業計画を作業者（オペレーター、補助者等）で共有できるよう支援する。 - 個別経営体：「大豆栽培チェックリスト」による自己評価と「大豆栽培支援マップ」の記録により、作業精度を向上させるため、大豆を作付するほ場と栽培面積の見直しを支援する。	
期待される対象の変化		- 精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。 - 作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。	
県実施方針上の関連項目		1 (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目		1 (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
担当チーム員		◎佐藤 颯太、堀内 保昭、猪野 亮	担当班及び 進行管理責任担 当者 先進技術班 田中 正義
令和7年度			
成果指標	定性的目標 - 精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。 - 作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。		
	定量的数値目標 現状 (R5年) 120kg/10a(聞き取り収量) → (R6年)150kg/10a → (R7年)180kg/10a (R6実績) 174kg/10a(坪刈り収量)		
活動指標	定量的数値指標 (合計総現地活動日数 64日)		
	活動事項 - 単収・品質向上のための技術実践支援 40日 - 作業精度向上、難防除雑草対策支援 24日		
関係機関の主な役割分担項目 - 新みやぎ農業協同組合 (栽培講習会開催支援) - 農機メーカー (RTK活用による作業実証) - 古川農業試験場 (播種・中耕培土作業向上支援、難防除雑草対策支援)			
関連事業名と役割 宮城県麦大豆生産性向上計画			

(2) プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 「園芸振興」「アグリテック」関連課題			
計画期間		令和6年度～令和8年度	
対象名及び対象者数		株式会社 吉尾ファーム 株式会社 伸和ファーム	
課題の背景		・県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合など関係機関と一体となり生産振興を図っている。 ・加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組まれており、今後も直播栽培の面積は拡大する見込みである。また、適期作業の励行と作付面積の拡大を両立するために、RTKシステムなど先進的技術の導入による省力化が求められている。 ・対象者はたまねぎ栽培の経験が少なく、直播栽培も初めてであることから、栽培技術習得が必要である。作付面積を拡大し、地域への技術の波及や産地化を推進するために、栽培暦や経営モデルの作成が必要である。 （前年度までの実施状況と今後の改善方向） ・令和6年産たまねぎについては、べと病や雑草の発生やたまねぎの抽台が発生したことで、収量は目標を下回った。また、狭小なほ場で作付けが行われたことによりRTKの効果をも最大限に生かせず、作業性にも課題を残した。 ・令和7年産たまねぎについて、1経営体で作付面積を大きく拡大させた。効率的な機械化体系の確立に向けて、農業・園芸総合研究所や農業機械メーカーと協力のうえ約1haのRTK実証ほ場を設置し、播種から収穫までの作業体系を支援している。 ・栽培技術の習得に向けて、令和6年産で課題となった事項について対象者と十分に協議し、適期防除の励行や機械除草の導入などで改善を図っている。	
期待される対象の変化		・直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。 ・新たな園芸品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。	
県実施方針上の関連項目		1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化 （3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 （4）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
地域基本方針上の関連項目		1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化 （3）先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援 （4）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
担当チーム員		◎柏谷 賢治郎、三上 綾子、船山 智、佐藤 颯太	担当班及び進行管理責任担当者 先進技術班 佐々木 吉一
令和7年度			
成果指標	定性的目標 基本的な栽培技術の習得および効率的な作業体系が確立され、収量が向上する。		
	定量的数値目標 直播たまねぎ収量 令和5年度 ⇒ 令和6年度 ⇒ 令和7年度 ⇒ 令和8年度 － 3.0t/10a 3.5t/10a 4.0t/10a （実績1.4t/10a）		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 66日）		
	活動事項 ・基本的栽培技術および先進的技術の習得支援（44日） ・効率的な作業体系の確立および栽培体系確立に向けた支援（22日）		
関係機関の主な役割分担項目 ・新みやぎ農業協同組合（生産資材の調達、機械リース及び出荷調整） ・農業・園芸総合研究所（RTK活用による作業実証、経営モデル作成のためのデータ収集） ・農業機械メーカー（機械の操作方法の支援、播種機等の調整） ・農薬メーカー（除草剤体系の確立に向けた現地実証）			
関連事業名と役割 ・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業（直播機械一式の導入）【対象者：(株)吉尾ファーム】 ・令和5年度産地発展促進事業（直播用アタッチメントの導入）【対象者：新みやぎ農業協同組合】 ・令和6年度産地発展促進事業（茎葉処理機、掘取機等の導入）【対象者：新みやぎ農業協同組合】			

課題No. 2			
課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 「地域計画」 関連課題			
計画期間		令和6年度～令和7年度	
対象名及び対象者数		天水の郷「有壁創生会」36人	
課題の背景		・栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るべく、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定された。 ・ビジョンでは、地元酒造会社と連携し、酒造好適米品種の栽培面積の拡大と独自のブランド酒づくりを軸に地域内外の人々との交流を深める地域活性化構想や、「（仮称）農業法人 有壁農場」の設立を軸とする担い手構想、大区域ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されている。 ・ビジョン実現に向けては、推進母体として地域づくり団体、天水の郷「有壁創生会」（設立令和3年7月）が設立された。 ・有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培され、栽培面積を拡大していく意向であり、地元酒造会社とより連携を図りたい意向がある。 ・令和4年度には、「地域を守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、将来の地域農業を担うぐるみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至らなかった。 ・令和5年12月に法人化に関するアンケート調査を実施した結果、あらためて法人設立に対する個々の生産者の考え（出資の可否、法人形態等）が明らかとなった。 ・農地整備事業の「促進計画書」では、法人設立が令和8年4月予定となっている。（前年度までの実施状況と今後の改善方向） ・有壁創生会の協力の下で酒造会社の主催による田植え体験、稲刈り体験のイベントがコロナ禍後に初めて開催されたほか、「吟のいろは」栽培ほ場で有壁創成会と酒造会社との意見交換が行われ、栽培状況や今後の栽培計画の共有など、両者の連携強化が図られた。 ・有壁創生会役員を中心とした6人を構成員とする「法人設立のための委員会」が設置され、法人設立に向けた意向調査が実施された。法人の経営に参画する意向を示した農業者を中心に、令和7年中の法人設立を目標に検討が行われた。引き続き、法人設立や設立後の法人運営の安定化に向けて支援する必要がある。	
期待される対象の変化		・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。	
県実施方針上の関連項目		1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援	
地域基本方針上の関連項目		1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援	
担当チーム員		◎佐藤 英典、田中 正義、荒川 梢、 相澤 みお	担当班及び 進行管理責任担 当者 地域農業班 三上 綾子
令和7年度			
成果 指標	定性的目標 ・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。		
	定量的数値目標 地域農業の担い手となる法人の事業目論見書 R5（0）→R6（0）→R7（1） （実績（0））		
活動 指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 54日）		
	活動事項 ・酒造会社との連携強化に向けた支援 28日 ・法人設立の検討・準備と設立後の運営支援 26日		
関係機関の主な役割分担項目 栗原市（地域計画、機構集積協力金）、農業経営・就農支援センター（外部専門家派遣）、農地中間管理機構（農地集積）、新みやぎ農業協同組合（販売支援）、北部地方振興事務所農業農村整備部及び栗原地域事務所農業農村整備部（ほ場整備事業）・地方振興部、有壁地区推進委員会（ほ場整備事業）			
関連事業名と役割 農業経営・就農支援体制整備推進事業（農業経営・就農支援センター重点指導農業者）、農地中間管理事業（農地集積）			

大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上

課題名 土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上

対 象 町館営農組合 役員 7 人、個別経営体 1 経営体

1 背景・ねらい

栗原地域では、大豆の単収が県平均を下回る傾向が続いている。要因の一つは、栽培管理作業の目的や重要性に対する理解不足から、精度の高い作業が徹底されていないことである。その結果、雑草の繁茂や作業の遅れが生じ、大豆の生育に悪影響を及ぼしている。単収向上には、生育状況に応じた適期作業の徹底と、各管理作業の目的に基づいた技術習得が不可欠である。特に、土壌分析に基づく肥培管理、排水対策、適期の除草作業といった、生育環境を改善する取り組みが重要となる。現在、栗原地域では主に「タチナガハ」が作付けされているが、実需面では加工適性に優れる品種の導入が求められている。このため、本年度は新品種候補「すずみのり」について、栽培適性と収量性を検証し、地域への適応可能性を確認する予定である。

2 主な活動内容(4～8月)

◎単収・品質向上のための技術実践支援

大豆の播種前に、圃場ごとに土壌分析を実施し、その結果に基づいた施肥設計の支援を行った。加えて、昨年度に作成した「大豆栽培チェックリスト」（栽培管理の各工程を整理し、圃場ごとの作業精度を評価するための資料）については、生産者による確認や評価を支援した。さらに、個別経営体において本年度より新品種「すずみのり」の栽培が開始されたことから、実証圃場を設置し、既存品種「タチナガハ」との生育および収量の比較を実施している。

◎作業精度向上、難防除雑草対策支援

排水不良による生育阻害や雑草繁茂を防ぐため、排水性改善を目的とした明渠施工を支援し、ほ場条件の改善を促した。さらに、雑草の初期発生を抑えるため、播種前の耕起および非選択性除草剤の散布徹底について支援した。加えて、生育初期の雑草発生を最小限に抑えるため、適期の中耕培土や茎葉処理除草剤の効果的な散布方法について助言・支援を実施した。

3 これまでの成果(4～8月)・課題と今後の対応

◎単収・品質向上のための技術解析支援

土壌分析の結果、営農組合では、石灰およびリン酸が不足していたことや、また肥料費削減の観点から、石灰とこれまで使用していなかった豚ふん堆肥、NK 化成を組み合わせた施肥体系で試験散布を行った。一方、個別経営体では、土壌 pH および石灰・加里含量が高かったため、例年実施していた発酵鶏ふんの散布を中止した。これらの取組により、両経営体とも現時点での生育量は例年並みを維持している。

また、昨年度作成した「大豆栽培チェックリスト」を用いて、本年度の各作業の適期・適正実施状況を確認・評価している。さらに、本年度から導入した新品種「すずみのり」について、既存品種「タチナガハ」と比較する収量調査を行い、導入効果を検証する。

◎作業精度向上、難防除雑草対策支援

適期作業が実施できない要因の一つとして排水不良が考えられたため、改善に向けた支援を行った。営農組合では、全ほ場に明渠を施工し排水口と接続することで、排水性向上を図った。個別経営体に対しては、大豆栽培面積に対して作業人員が少なく適期作業の実施が難しいことから、大豆作付けの一部を水稻作付けへ変更することや、排水口よりも田面が低い

位置にある排水不良ほ場での作付けを避け、排水の良いほ場への作付け変更を助言した。

雑草防除に対して、営農組合では、播種前の耕起回数を例年の２回から３回に増加させ、大豆播種前のほ場に生育している雑草をすき込んだ。また、雑草の初期生育が早かったため、例年は実施しない中耕作業を早期に行い、中耕培土も前倒しで実施した。さらに、茎葉処理除草剤も雑草の適用葉齢内での効果的散布を徹底し、例年よりも早い時期に散布を実施した。一方、耕起時に雑草を完全にすき込むことが出来なかったほ場では雑草が発生した。個別経営体では、これまで行っていなかった播種前の非選択性除草剤の散布を新たに導入した。加えて、難防除雑草が発生しているほ場では、適用葉齢内での茎葉処理除草剤の散布に加え、吊り下げノズルによる非選択性除草剤の散布も実施した。しかし、後発生のアレチウリ等の難防除雑草の発生を確認しているため、手取り除草による抜き取りを実施する予定である。



○営農組合播種作業



○個別経営体播種作業

4 対象者の意見

【町館営農組合】

今年度は、中耕カルチを１回多く行い、茎葉処理除草剤も例年よりも早く散布したことで、雑草の適用葉齢内での散布を行うことで雑草を抑え込むことが出来ていると感じる。また、播種前の耕起を上手も行えたほ場と、そうでないほ場で雑草の生育も違うことが確認でき、播種前の雑草防除も大切であることが分かった。組合員が出役可能で作業者の人数が確保できる日に作業を行っているので、希望する日に作業ができないことがある。この条件の中で、雑草対策をきちんと行い、大豆の収量を安定させる栽培の取組につなげていきたい。

【個別経営体】

昨年度は降雨により播種作業が遅れてしまったので、今年度の耕起・播種作業は、土壌水分を確認し、機械が入れるようになったほ場から始めている。作付面積が大きく作業人員も少ないため、作業の流れや順番を確認するきっかけとしたい。また、昨年度に難防除雑草等の繁茂により収穫を断念したほ場の雑草対策、特にアレチウリやアサガオ類の対策ポイントを習得したい。

プロジェクト課題 No. 1、No. 2の活動概要

課題 No. 1 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保（活動期間；R6～R8）

- 対象者 株式会社吉尾ファーム、株式会社伸和ファーム
- 目標 直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。
新たな園芸品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。
- 活動内容及び成果の概要
 - ・ 県内では、高収益作物として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、関係機関と一体となり生産振興を図っている。
 - ・ 育苗や定植作業の省力化に向けてたまねぎの直播栽培が注目されている。令和6年度には管内において初めて 2.5ha の直播栽培によるたまねぎが収穫されたが、目標収量 3.0t/10a に対し、実績 1.4t/10a と届かなかった。令和7年度については、播種遅れにより生育量が確保できず、厳冬期に枯死する株が多発したため収穫に至らなかった。
 - ・ これまでの取り組みの中で、課題と対策について対象法人と振り返りを実施している。次作に向けて関係機関と連携し、播種時期の再検討や十分な排水対策を行うことで、収量確保を目指す。



・ 播種遅れによる枯死株



・ 次作に向けた打ち合わせ



・ 農機メーカーと連携した
排水対策施工

課題 No.2 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現（活動期間；R6～R7）

- 対象者 天水の郷「有壁創生会」 36人
- 目標 活性化ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。
地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。
- 活動内容及び成果の概要
 - ・ 活性化ビジョンに掲げられた有壁創生会と萩野酒造株式会社との連携強化に向けた支援や農地整備事業地区の担い手となる法人設立に向けた支援を行っている。
 - ・ 昨年度に引き続き、有壁創生会と萩野酒造株式会社が連携した田植え体験イベントが開催され、参加者アンケート調査の実施を支援した。結果を両者にフィードバックすることで、交流イベント開催等を検討する一助となった。今後も、有壁創生会が栽培している酒造好適米「吟のいろは」の栽培状況に係る意見交換や稲刈り体験イベント等の開催に向けて支援する。
 - ・ 法人設立支援については、令和8年4月の農事組合法人の設立に向け、法人設立発起人会での打合せが今年4月以降、2週間に1回程度の頻度で計9回開催され、収支計画や機械導入計画等の検討を支援した。引き続き、事業目論見書や定款等の作成に向けた取り組みを支援していく。



令和7年5月3日開催の
田植え体験イベント



法人設立発起人会打合せ
(令和7年5月14日開催の様子)